

法と公共政策メジャーへの招待

江 口 幸 治

〔1〕法と公共政策について

「法と公共政策」については、すでに複数のメジャー所属の先生がまとめてくださっていますが⁽¹⁾、私なりに公共政策の定義や法との関係を述べさせていただくと、公共政策とはその教科書において、「公共的問題を解決するための、解決の方向性と具体的手段」⁽²⁾と定義されています。私たちは色々な問題を抱えて生活していますが、公共的問題とは、その中でも個人的な問題ではなく、社会的な対応が必要な問題であると考えて良いでしょう。何が個人的な問題で、どこからが社会的な問題となるのか、その線引きが難しい場合もありますが、少子高齢化問題や環境破壊（公害）の問題、あるいはオレオレ詐欺の問題などは、私たちの社会の未来や安心・安全な社会の実現に関わることから、公共的問題と言って良いかと思います。それでは、この公共政策と法とは、どのような関係にあるのでしょうか。みなさんが、経済学部で履修する必修科目に「法学入門」があります。その講義で使われる教科書の最終章で、政策学は実践科学であり、法学は認識科学であるとして、学問領域としては区別される旨の説明がなされます。しかし、だからといって、公共政策と法は分離されるものではなく、むしろ、政策は法の形をとって現実のものとなる⁽³⁾場合が少なくないと思います。公共政策は、必ず法律の衣装を纏って登場せざるを得ない⁽⁴⁾と説明されたり、法は政策実現の手段であると説明されたりもします。

私の専門は民法学ですので、高齢社会対策のために、どのような家族政策が行われたのかを、民法総則で勉強することになる法定後見制度の概要とその問題点や、2019年施行の改正相続法を説明することで、法の役割を少しでも理解してもらおうと思います。

〔2〕高齢社会問題とは

高齢社会とは、高齢者（65歳以上の者）の比率が高くなった社会と説明されますが、特に全人口に対し高齢者が7%を超えると高齢化社会、14%を超えると高齢社会と言われます。そして、高齢社会問題という言葉をよく聞くとと思いますが、高齢者の比率が多いことが問題であるわけではありません。私たちは加齢によって、肉体的にも精神的にも、その衰えを避けることはできないため、社会的に何かしらの対応が必要となってくる場合が多いと思います。たとえば、加齢による判断能力の低下によって、自分にとって不利な内容の契約を締結してしまうことがあるかもしれませんので、判断能力の低下に乗じた詐欺的な取引に巻き込まれないように対策を立てる必要が出てくるかもしれません。また、肉体的な衰えによって自立が困難になった場合には、介護等の支援が必要となるでしょう。このように高齢者の人口比率が高くなり、社会的対応の必要が求められる問題が生じた時にこれを高齢者問題と言うのです。

〔3〕高齢者と「家」制度

湯沢雍彦氏によれば、日本において、初めて「老人問題」という言葉が使われたのは、高齢者の比率がまだ5%程度の1955年9月26日の毎日新聞社説ということです⁽⁵⁾。なぜ、それまで、老人問題や高齢者問題が余り深刻にならなかったのでしょうか。確かに高齢者の人口比率が現在の約27%と比較して5分の1程度であったことも理由かもしれませんが、私は民法の家制度がその原因であると考えても良いように思います。

民法が施行されたのは、約120年前の1898年(明治31年)です。当時の民法(明治民法)においては、「家」制度が大変重要な制度でした。「家」制度とは、「家」を戸主と家族から構成し、戸主に強力な統率権限(戸主権⁽⁶⁾)を与え、氏(苗字)を「家」の名称とするもので、「家」を永續させるために家督相続制度が定められていました。この「家」制度は戸籍制度とともに、徴兵や徴税など行政諸制度の基礎の基礎となりました。また、当時の産業の中心は農業であり、農業生産を担う主体は「家」でした。家族経営が効率的に進められ、生産性が上げることに、戸主から妻や子供たちに指揮・命令がなされる会社組織のような「家」制度が効果を発揮したかもしれません。このように民法上、「家」は強く尊重されていただけでなく、事実上も家は大変尊重されていました。たとえば、認知症の家族が徘徊などで他人に迷惑をかけるようなことがあると、「あの『家』の嫁は何をやっているのか」と非難され、そのことは「家の恥」ともなることから、家の内部で介護をしっかりと行い、外部に高齢者が迷惑をかけるようなことのないようにしていたのではないのでしょうか。社会問題とは、すでに述べた通り、問題に対して、社会が何かしらの対応をせねばならない問題です。家の内部で高齢者の面倒を完全に行ってしまっていることで、社会問題の顕在化が抑制されていたのかもしれません⁽⁷⁾。

しかし、戦後に大日本帝国憲法から個人の尊厳と男女平等の原則を掲げた日本国憲法となり、そ

の下にある法律も上位にある憲法に抵触しないように改正されることになります⁽⁸⁾。民法の「家」制度は廃止されることになります。家督相続制度は均分相続制度となりました。改正後、改めて家族の定義はなされませんでした。改正された戸籍法の内容から改正家族法が基本とする家族は核家族(「夫婦親子という最小の親族共同生活体⁽⁹⁾」)と考えられます。戸籍法は3世代同一戸籍を許していません。

この民法改正は、1947年ですが、前述したように毎日新聞の社説に初めて「老人問題」という言葉が使われたのが1955年です。高齢者問題の顕在化を抑制していた「家」制度が廃止されましたが、それによって直ちに高齢者問題が顕在化しなかったわけです。制度が廃止されても、実態として、家父長制的な性格をもった家族が残っていたからかもしれません。多くの国では、家族の実態を踏まえて家族制度が設計されるのですが、敗戦をきっかけに改正を余儀なくされた特殊な事情から、日本の家族法は当時の日本社会の実態よりもはるかに進んだ法律であったため⁽¹⁰⁾、まだ実態が追いつかなかったと言えます。しかし、先行していた家族制度に実態が追いつくにつれ、すなわち核家族化が進むにつれ、高齢者は、「夫婦親子という最小の親族共同生活体」から社会に放り出されることになり、社会問題として顕在化したのではないのでしょうか。

高齢社会の問題、あるいは高齢者の問題は、多種多様です。貧困、認知症、孤独、年金、仕事など、挙げたら切りがありません。その中で、財産権と身分権を規律する民法が関係する問題と言え、高齢者の契約(売買や貸借)、財産管理、扶養、財産承継(相続や遺言)ということになるのでしょうか。

ここでは、判断能力が低下した高齢者の契約や財産管理をフォローするための制度である後見制度について、説明したいと思います。少し前まで、民法は後見制度として、行為無能力者制度を規定していました。しかし、それは多くの問題を抱えるものでした。なぜなら、この制度は「家」の永續を図る家督相続制度のために誕生したもの

であったからです。

〔４〕行為無能力者制度

「家」制度の重要な点は、理念的にはありませんが、家の財産（家産・家督）の帰属は個人ではなく、「家」にあった点です（実際には戸主に帰属します）。「家」の存続のためには家産の継承・管理が非常に重要であったのです。したがって、家産を管理するのは戸主であり、それを継承する（相続する）のは原則として長子（長男）と定められていました。配偶者である妻は、家産の相続人にはなれず、それどころか明治民法 14 条では、妻は行為無能力者とされており、単独で確定的に有効な契約すらできなかったのです。

さらに、民法には、「家」の永続を重視するため、万が一、家督相続人である長男が精神障害等の理由により、家督を管理することができないような場合、そのような長男が家産（家督）を治める（管理する）ことを禁ずる制度を置きました。これを行為無能力者制度と言います。この制度は、「家」制度に含まれるものでしたが、戦後の改正の時に削除されることなく残りました。長男に限らず、判断能力の十分でない者の代わりに契約をしたり、財産を管理したりする保護する者を置くために必要であったためです。

行為能力とは、「自分の行為の結果を判断することのできる精神的能力であって、正常な認識力と予期力とを含むもの」⁽¹¹⁾ですから、行為無能力とは、そのような能力を有していない者のこととなります。行為無能力者制度とは、行為無能力者に、その者に保護する者を与え、契約をする場合には、その保護する者の同意を必要とし、もし、同意なく契約をしてしまった場合には、後で契約を取消して無効にすることを認めたのです。また、全く契約が出来ない場合などは、保護する者が代理で契約をすることができるという制度なのです。民法は、行為無能力者として、未成年者、禁治産者、及び準禁治産者を定めました。未成年者は 20 歳未満であれば行為無能力者として一律に保護を受けますが、判断能力が十分でない成年

である高齢者の場合は、一定の手続きのもと、予め禁治産者か準禁治産者の宣告を家庭裁判所で受けなければなりません。

したがって、高齢者が認知症で、十分に判断能力がない場合は、家庭裁判所に申し立てて、禁治産者あるいは準禁治産者の宣告を受け、行為無能力者として認められていなければ、保護を受けることができません。したがって、家族に認知症の高齢者がいるような場合は、家族の者は、高齢者の利益のためにも早めに申立てをすべきなのです。

ところが、行為無能力者制度は、十分に活用されませんでした。その理由は、前述したように、そもそも高齢者のことを考えて設計されたものではないため、山口純夫氏が述べるように以下のような問題があったのです⁽¹²⁾。

①高齢者の精神能力は、徐々に衰退していくことから、禁治産者と準禁治産者の 2 元的な構成では、衰退していく程度に応じたきめ細かい柔軟な対応が不可能となる。たとえば、準禁治産者は、民法に列挙されている一定の契約に限って保佐人の同意を必要としているが、軽度の認知症であれば、その一部だけに同意が求められれば良いような場合もあろう。

②禁治産宣告がなされると、官報等に「公告」がなされ、戸籍には禁治産宣告がなされた旨が記載されてしまう。戸籍が「汚れる」ことを嫌がる日本人にとっては、本人のみならず家族にとっても、これは制度利用に消極的になる要因となる。また、禁治産者には広範囲に及ぶ資格制限（欠格事由）も付され、本人の自己決定権などは考慮されていませんでした。

③老人施設に入っている身寄りのない人が宣告を受けることを想定していないので、家庭裁判所に申立てを行ってくれる人がいません。

④禁治産者の後見人は、必ず配偶者が就任することになっていました。家制度があった時に、長男が家産を相続する年齢が、40～50 代であると考えられるので、配偶者も年齢的に後見人として財産の管理が十分に可能であったと考えられます。しかし、高齢者が禁治産者となった場合、後見人

となる配偶者も高齢であることが多く、充分にその役割を果たせない可能性があります。

⑤後見人は1人しか認められないので、配偶者が高齢のため就任できず、他の家族に決めなければならないような場合、その者達は推定相続人である場合も多いことから、実質的に相続財産を支配できる後見人に就こうとし、争いが起きてしまう場合も考えられます。

しかし、1960年代後半から、高齢化が進む大陸法系諸国では、成年後見制度の法改正が進められていたのに対し、日本においては上記のような問題がありながらも、民法の改正は行なわれないうままでした。

〔5〕介護の問題

ところが、女性の社会進出が進み、高齢化が進むと家族の介護力が極端に低下することになります。介護負担の増加は家族の破綻に結びつく場合もあり、この問題を早急に解決する必要性が出てきました。その解決策として打ち出された制度が介護保険制度でした。介護保険制度は、40歳以上の加入者が保険料を出し合い、介護が必要なときに認定を受けて、必要な介護サービスを利用する制度です。介護保険制度は、これまでの行政措置としての福祉から「契約」型福祉へと移行したのです。契約型とは、保険料を支払っている被保険者は、老人施設などのサービス提供機関と対等な立場で「契約」を締結することではじめて介護サービスを受けることができるというものです。法学入門や民法の講義で説明されますが、「契約」は申込みと承諾の意思表示が合致して成立します。したがって、判断能力が低下している認知症の高齢者や寝たきりで意思表示できない高齢者であっても介護サービスを受けられるような受け皿を用意しておくことは新しい介護サービスを実施する上で大変重要なこととなるのです。

そのような中で、1997年に介護保険法が制定されました。これが大きな要因であると思います

が、民法についても、1998年4月に法制審議会民法部会の「成年後見制度の改正に関する要綱草案」が公表された翌年の1999年に成年後見制度に関する改正がなされたのです。これは異例の早さであると言われています。

成年後見制度は、「民法の一部を改正する法律」、「任意後見契約に関する法律」、「後見登記等に関する法律」、「民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の4法律により1999年12月1日に創設され、2000年4月に介護保険制度と同時に施行されました。両者は車の両輪と言われたり、民法改正は、介護保険制度を補完するために実施されたと言われたりしています。

成年後見制度は、前述した行為無能力者制度の問題点を以下のように解決しました。行為無能力者という呼び方も、制限行為能力者になりました。

①これまでの禁治産者を被後見人、準禁治産者を被保佐人と名称を変え、記憶力が低下した程度の判断能力が不十分な者も被補助人として宣告できる新しい類型も加えました。被補助人の場合、忘れっぽくなってきた母が訪問販売で高額な物を買ったりしないか心配であるので、10万円以上の買い物をする場合は息子の同意を得なければならないといった内容で宣告をしてもらうようなことも可能になりました。きめ細かな対応が可能となったのです。

②制限行為能力者として宣告を受けたことが公示されたり、戸籍に記載されたりすることがなくなりました。しかし、成年後見人が自身の権限を証明したり、行為能力者が制限行為能力者でないことを証明したりする必要がある場合があるため、成年後見登記制度ができました。これによって、成年後見人などの権限や任意後見契約の内容などをコンピュータ・システムによって登記し、登記官が登記事項を証明した登記事項証明書（登記事項の証明書・登記されていないことの証明書）を発行することができるようにしています。

③制限行為能力者として家庭裁判所に申立てできる者として、本人・配偶者・四親等内の親族に加

えて、市町村長も行えるようになりました。

④制限行為能力者の保護する者は配偶者に限らず、複数を選任することが可能になりました。したがって、財産管理と身上監護を担当する後見人を別にすることができるのです。さらに、法人が保護する者となることも可能となりました。

⑤複数の後見人も認められることで、推定相続人全員がそれぞれの役割で高齢者の後見人となることができるようになり、家族間の争いはある程度防止されることになったと言われます。

〔6〕伸び悩む制度利用

成年後見制度創設から20年近く経とうとしていますが、判断能力が不十分とみられる人の推計870万に対して、その利用件数は、2017年に約21万人程度と決して高くはありません⁽¹³⁾。しかも、利用目的の多くが高齢者の預貯金の利用や老人施設等の契約のためであり、被後見人の宣告に集中しています。

その原因として、地域後見推進プロジェクトが「成年後見制度の現状と課題」で8つの点を挙げています⁽¹⁴⁾が、特に以下の4点は、家族の問題に大きく関わっていると考えられるため、以下に引用します。

○近年、親族が後見人に選任されにくくなっていること。(専門職後見人が選任される割合の急増と親族後見人が選任される割合の急減。)

○成年後見制度の利用件数全体に占める貢献類型の割合の高さ。(本人の意思がより尊重されやすい補助や任意後見の利用率の低さ。)

○市民後見人の普及と活用が十分とは言い難いこと。(市民後見人の選任数の少なさや関連機関の取り組みのあり方。)

○根絶できない後見人による不祥事(不祥事発生への対応と抑制の厳しさ。)

〔7〕家族の機能

成年後見制度は、自立した家族の決定と制限行為能力者の自己決定を尊重する理想的な制度のはずでした。しかし、最大の問題は、家族自体が失われていること、又は家族が内部の弱者を保護する機能を失っていることではないでしょうか。

成年後見制度の創設された2000年には、後見人の選任数全体に占める親族後見人の選任数の割合は9割を超えていましたが、2017年には3割にも満たない数となっています。その理由として、地域後見推進プロジェクトによれば、前述した通り単身世帯や身寄りのない高齢者が増えたこと、及び親族が後見人となっても不正が多いためであるとしています。

それでは、単純に専門職後見人や市民後見人に任せれば良いということになるのかというと、高齢者にある程度の財産がなければ、専門職後見人の場合は特に敬遠される場合があると思われますし、市民後見人の場合は、裁判所に選任されにくい問題もあるようです。

このような状況の中で、成年後見制度の利用の促進に関する法律が2016年4月15日に公布され、同年5月13日に施行されました。本法律では、その基本理念を定め、国の責務等を明らかにし、また、基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、成年後見制度利用促進会議及び成年後見制度利用促進委員会を設置すること等により、成年後見制度の利用の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとされています⁽¹⁵⁾。

諸外国では、高齢者の後見人のほとんどは親族が担っているのに対して、日本では、2017年に後見人の75%近くは親族以外の後見人が担っているという特異な状況だそうです。家族が後見人になる場合と違い、弁護士などの専門職後見人あるいは市民後見人の場合、制限行為能力者との関わりもなかった者です。本人の意思を尊重するといっても、その意思がどこにあるのかを知ることが難しいと思います。しかし、逆に家族であれば、本人の意思を良く理解できるのでしょうか。

重要なのは、専門職後見人であろうが、家族後見人であろうが、制限行為能力者も基本的人権を持った人であるのだ、という認識と、その人のこれまでの人生の軌跡を尊重・認識する姿勢なのかもしれません⁽¹⁶⁾。

〔8〕高齢社会と相続制度

本原稿執筆時に民法の相続法が改正されました(2019年7月施行)⁽¹⁷⁾。本改正も社会の少子高齢化が進展するといった社会経済情勢に大きな変化が生じたことが要因です。相続法の改正は、1980年に配偶者の相続分の引き上げや寄与分制度新設以来の実質的な大改正です。

高齢化が進むと、相続の場面において、相続開始時における配偶者の年齢も相対的に高くなり、その後の生活の保護を図る必要性が出てきました。そもそも相続制度の目的はあらゆる財産は必ず誰かに帰属していなければならない、帰属不明財産は許さないといった私有財産制からの要請ですが、相続の効果としては、相続人の生活保障という面があると言われます。その点で言えば、配偶者と子供の相続分が同じとなった1980年当回事と比べて子供の数が少なくなった今は、遺産分割における子供1人が取得する相続財産の割合も相対的に増加することになります。したがって、経済的に自立している独りっ子の場合、高齢の配偶者と相続する財産が同じであるのは、高齢者のその後の生活を考えた場合、保護の度合いが高過ぎると言えるでしょう。

①配偶者居住権

今回の相続法改正の目玉は、配偶者居住権の保護です。相続人となる配偶者は、それまで被相続人と生活していた住居で引き続き生活することが多いと思います。相続人が高齢者であれば、なおさら住み慣れた環境で生活することを望むと思います。そこで、民法上、それを実現するためには、子供と遺産分割の話し合い(協議)を行い、被相続人名義の土地と建物の所有権を取得する(配偶者名義にする)形を取ることになります。

つまり、相続開始(被相続人の死亡)時は、土地と建物は子供と2分の1ずつの共同所有であったわけですが、遺産分割によって、配偶者の単独所有にするということです。しかし、問題は、土地と建物の評価額が高額な場合、配偶者は、被相続人の預貯金など他の遺産(相続財産)の分割を受けられないだけでなく、子供に対して、相続財産全体の2分の1を超える部分を金銭等で子供に支払わなければならない事態が生じます。

もちろん、子供との共同所有のままにしておくことも可能ですが、以下の問題点が生じます。第1に、土地と建物の半分は子供が所有しているのですから、配偶者のみが引き続き居住する場合、子供に対して賃料を支払う義務が生じるということです。第2に、共有者である子供は常に土地と建物の分割請求権を持っているということです。もし、分割請求権を行使されると、配偶者は持分権を失い、居住権を失う可能性もあります。

そこで、このような配偶者を保護するために、配偶者に居住する建物に対する使用権限のみを認める権利を創設しました。この権利を配偶者が得るには、配偶者が相続開始時に被相続人の建物に居住していることと、その建物の居住権を配偶者に認める旨の遺産分割、遺贈又は死因贈与契約がなされていることが必要となります。この居住権は配偶者が終身認められますが、処分したり、他人に賃貸させたりすることはできません。しかし、相続人である高齢の配偶者の居住権が認められたことの意義は大きいと思います。

②特別受益の免除

相続法改正の中で、もう一つ、高齢者の相続後の生活を考慮した改正とも言える持戻し免除の意思表示の推定規定について、説明したいと思います。

現行民法は、相続開始前に推定相続人に対して贈与がなされた場合、その贈与部分を特別受益として、現実の相続財産に加算した(持戻した)上で計算し、最終的に贈与を受けた相続人の相続分から特別受益分を控除することとされています。したがって、夫が相続開始前に妻に居住用建物を

贈与してしまっていたとしても、それを相続財産に加えて計算されてしまうわけです。せっかく夫が、妻の老後の生活のことを考えて贈与してもその思いが叶えられない場合があるのです。そこで、改正法は、婚姻期間が20年を超える夫婦の一方が他方に対して居住用不動産について遺贈又は贈与をした場合には、持戻し免除の意思表示があったものと推定することにしたのです。この点について、税法上、婚姻期間が20年以上の夫婦間で、居住用不動産の贈与等がされた場合に、基礎控除に加え最高2000万円の控除を認めるという特例があります。これは残された配偶者の生活を考慮したのですが、今回の相続法改正は同様の趣旨で高齢者の生活保障を考慮したものであると言えます。

以上、相続法改正の一部を説明しましたが、本来、遺産分割は家族（相続人）の話し合い（協議）で決められるものです。相続は死亡によってのみ開始し、遺言がない限り、法定相続分に従って全ての財産は相続人に帰属します。具体的に相続財産を誰に帰属させるかは、相続人の協議に任されているのです。たとえば、法定相続人の子供が、法定相続分とは無関係に法定相続人の母に土地と建物の所有権の所有権を認め、他の財産は2分の1ずつ分けると決めることもできるのです。居住用不動産が被相続人から贈与されていたとしても、遺産分割の時にそれを考慮しないこともできるのです。したがって、今回の改正は、極端に言えば、高齢の配偶者（親）の生活を考えず、法定相続分通りの遺産分割が求められたり、生前贈与分の持戻しを子供が求めたりした場合、高齢者の保護のために法が介入することにしたものだと言えるかもしれません。

〔9〕 家族の役割

以上、民法の2つの制度及びその問題点を説明してきましたが、問題対策における法の役割が見えたでしょうか。成年後見制度にせよ、今回の相続法改正にせよ、高齢社会の中で、高齢者の保護

を図るために制度が設計されている部分もあると感じられたでしょうか。もしかしたら、両制度ともに、家族の役割の重要性を再認識させられるとともに、高齢化が進む今日、その機能を失いつつあるのではないかと不安になった人もいるかもしれません。そう感じるのは、これまで日本においては、家族に問題の解決を委ねてしまい、家族の出す結論を公的にチェックすることがなかったことも原因のひとつでしょう。その点では、今回の相続法改正は、高齢者の保護のために被相続人が残した財産について、少なからず法が介入する形になっています。日本においては、「家」制度の後遺症もあって、家族の自立が尊重され、家族への公的介入が、これまでほとんどなかったことからすれば、大きな改正であったと言えるのかもしれませんが、しかし、水野氏は、相続法改正について、「多少の弥縫策を講じたのみであり、相続人間での遺産分割の合意にすべてを委ねる制度設計そのものを改革するものではない」⁽¹⁸⁾と評価しています。もし、家族の決定権を尊重させることで、家族内部の弱者が不利益を被るようなことになれば、高齢社会の諸政策の足を引っ張ることになるのであれば、積極的に公的な介入（あるいは社会的な支援）をしていくべきであるのかもしれませんが⁽¹⁹⁾。もちろん、公的介入までなされなくとも成年後見制度の場合のように、市民後見人によるサポートなど地域社会で高齢社会を支える仕組みを考えることも必要かもしれません。いずれにしても、「家族政策」を進めていくためには、まずは、事実婚や同性カップルを含めた家族のあり方を議論し、法律上の「家族」の定義を明確にし、社会においてどのような役割をもつのかを議論していかなければならないように感じます。

《注》

- (1) 社会科学論集第146・147合併号、同第149・150合併号、同第152・153合併号参照。
- (2) 秋吉貴雄他『公共政策学の基礎〔新版〕』（有斐閣ブックス、2015年）4頁、秋吉貴雄『入門公共政策学』（中公新書、2017年）4頁。

- (3) 阿部泰隆「法制度設計におけるいくつかの視点」公共政策研究第4号(2004年)5頁。
- (4) 大浜啓吉編『公共政策と法』(早稲田大学出版部, 2005年) ii 頁。
- (5) 湯沢雅彦・中野洋恵「江戸末期農村老人の人口比と世帯構成ならびに飢饉の影響 — 越前西北部4地域を中心として」社会老年学16号(1982年)20頁。石川実編『現代家族の社会学』(有斐閣ブックス, 1997年)198頁。
- (6) 家族の婚姻や養子縁組などの身分行為に対する許諾権限や居所指定権, さらに祖先祭祀の権利などがその内容でした。
- (7) 石川実編『現代家族の社会学』(有斐閣ブックス, 1997年)198-199頁。
- (8) 「法学入門」で「法の段階構造」として説明されます。
- (9) 我妻榮『資本主義社会における家族制度の運命』(1933年)。
- (10) 利谷信義氏は, このことを現行家族法の先取り性と述べています。利谷信義『家族の法 [第3版]』(有斐閣, 2010年)6-7頁。
- (11) 我妻榮『新訂民法総則(民法講義I)』(岩波書店, 1965年)
- (12) 山口純夫「高齢者の財産管理 — 現行法制の限界と成年後見法の行方」中川淳・貝田守編『未来民法を考える』(法律文化社, 1997年)36-39頁。
- (13) 最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況 — 平成29年1月~12月 —」による。「[7] 家族の機能」で用いた数値も同資料による。
- (14) 地域後見推進プロジェクトのサイトを参照してください。
<https://kouken-pj.org/about/current-status/> (最終

検索日: 2019年2月22日)

地域後見推進プロジェクトとは, 「東京大学大学院教育学研究科生涯学習論研究室(牧野研究室)」と一般社団法人地域後見推進センターとの共同研究に基づき, 後見制度をさらに普及・啓発させ, 地域で活動する後見人等や後見関連機関などを支援し, また後見等に関する研究・教育活動などを行うことを目的としている団体」です。

- (15) 内閣府のホームページより引用。なお, 2019年4月より厚生労働省が成年後見制度の利用の促進に関する事務を担当します。<https://www.cao.go.jp/seinenkouken/index.html> (最終検索日: 2019年2月22日)
- (16) 土肥尚子「オアシス」新井誠・赤沼康弘・大貫正男編『成年後見法制の展望』(日本評論社, 2011年)431頁。
- (17) 相続法改正の内容については, 法律のひろば71巻12号の特集「民法(相続分野)の改正」及びジュリスト1526号の特集「相続法改正と実務」を参照しています。特に前者の堂蘭幹一郎「民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律の改正の概要(相続法制の見直し)」及び松原正明「配偶者居住権に関する実務上の諸問題」に基づいています。
- (18) 水野紀子「家族への公的介入」法律時報90巻11号(2018年)49頁。
- (19) 本田由紀・伊藤公雄編著『国家がなぜ家族に干渉するのか 法案・政策の背後にあるもの』(青弓社, 2017年), 利谷信義『家族と国家 家族を動かす法・政策・思想』(筑摩書房, 1987年)なども読んでみてください。